

平成27事業年度  
事業報告書

日本下水道事業団



# 目次

1. 平成27事業年度の概要	1
(1) 事業実績	1
(2) 平成27事業年度事業計画(受託業務勘定)の実施状況	2
(3) 平成27事業年度決算(財務諸表等)の状況	2
2. 基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所の所在地等(平成 28 年 3 月 31 日現在)	5
(3) 資本金の状況	5
(4) 評議員の状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)	6
(5) 役員の状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)	7
3. 決算概要	8
(1) 受託業務勘定	8
(2) 一般業務勘定	12
(3) 法人単位	16
4. 事業の実施状況	20
(1) 受託建設事業	20
(2) 特定下水道工事	20
(3) 技術援助事業	20
(4) 維持管理事業	20
(5) 研修事業	20
(6) 技術検定等事業	21
(7) 試験研究事業	21
(8) 各事業の推移	21
(9) 補助金の受入れの推移	21



## 1. 平成27事業年度の概要

### (1) 事業実績

日本下水道事業団（事業団）は、第4次中期経営計画（平成24～28年度）に基づき、「下水道ソリューションパートナー」としての使命を果たすべく、①再構築事業と新增設事業の支援、②下水道事業経営の支援、③技術開発・新技術導入の促進、④震災からの早期復興と防災力強化の支援、⑤研修の多角化、⑥国際展開の支援を柱とした事業展開している。

平成27事業年度は、事業団として事前防災・減災による安全・安心社会の実現に貢献すべく、長期にわたり蓄積された技術力、人材力、知財力、マネジメント力、危機対応能力等の事業団の強みを総動員した『下水道インフラの防災対策』や『下水道インフラの老朽化対策』の支援等に取り組んだ。

また、効率的な経営により健全な財務状態を保つため、引き続き人件費及び物件費に係る経費の節減等を推進した。

さらに、日本下水道事業団法が改正され、事業団が地方公共団体に代わって建設工事を行う、いわゆる代行制度の創設によって、地方公共団体の補完者としての事業団の位置づけが一層明確になり、同時に、管渠の建設・維持管理の受託や災害支援協定の締結など、事業団の支援メニューも多様化したことから、こうしたメニューの組合せによって下水道のライフサイクル全体にわたる支援の強化を図った。

受託事業については、320団体447施設の建設工事の支援を行うなど、長寿命化計画策定から設計、建設に至る再構築事業をトータルでサポートするとともに、耐震診断等を含む地震・津波対策や、頻発する豪雨災害に対応するための総合的な雨水対策、下水道の有する資源・エネルギーポテンシャルを活かした創エネルギー化・省エネルギー化等の支援を行った。

下水道事業経営の支援については、282団体に対してアセットマネジメント導入支援や企業会計化移行支援、人口減少を踏まえた下水道計画の見直し等の支援を行った。

試験研究業務については、下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）において、バイオガスからCO<sub>2</sub>を分離・回収・活用する技術、設備劣化診断技術、陥没の兆候を検知可能な技術等の実証研究を実施するなど、種々の技術開発・新技術導入を促進した。

東日本大震災からの下水道施設の復旧については、19団体21処理場の災害復旧事業の支援を行い、避難指示区域にある1処理場を除いて当年度末までに全ての水処理施設工事が完了するなど、前年度に引き続き事業団一丸となって復旧事業の支援を行った。また、復興事業として地震によって地盤沈下が発生した10団体への雨水対策の支援等を実施した。

下水汚泥中の放射性物質対策としては、福島市堀河町終末処理場における仮設減容化施設の撤去、福島県阿武隈川上流流域下水道県中浄化センターなどにおいて、放射性物質を含む下水汚泥の焼却などに関する支援を実施した。

日本下水道事業団法改正により新たに加わった業務のうち、面整備事業を1団体で、執行体制が脆弱な地方公共団体に代わって行う特定下水道工事（代行）を1団体で実施した。また、災害時の緊急的な維持、修繕工事の実施に関する内容を含む災害支援協定については、17団体と締結した。

研修業務については、新たに維持管理研修等を6専攻、民間研修を6専攻開講するとともに、企業会計移行に係る個別課題研修実施を31団体に拡充するなど、研

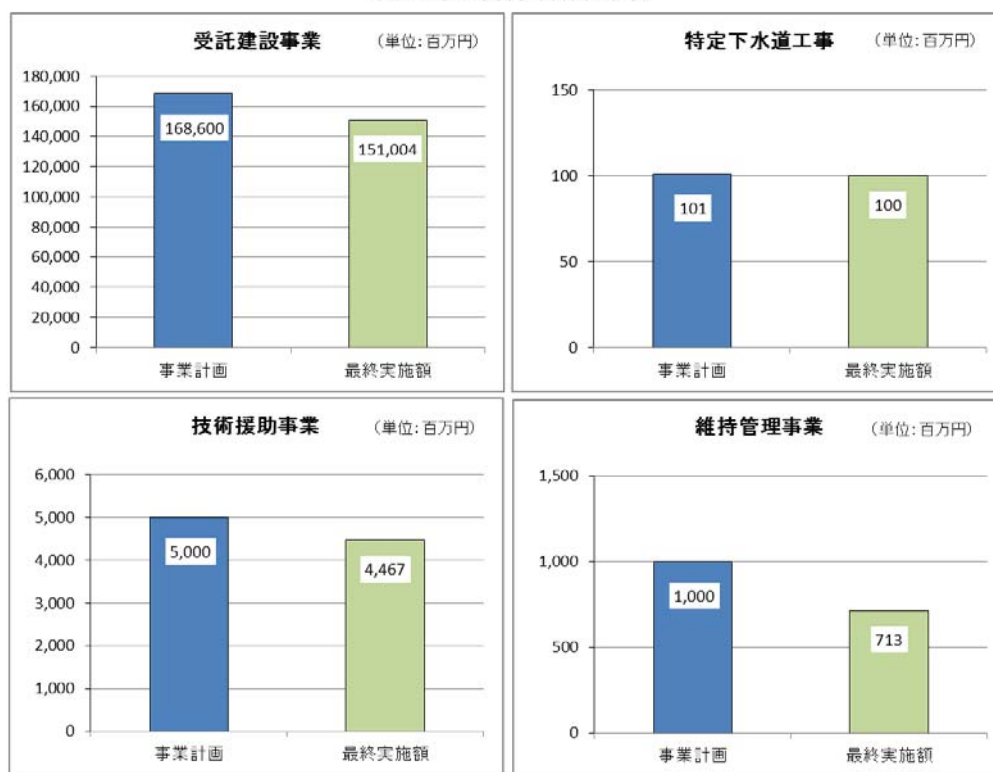
修の多角化を図った。また、国土交通省から「下水道分野におけるアセットマネジメントの早期導入のための人材育成業務」を受託し、実施した。

国際展開の支援については、ISO/TC275（汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄）の国内審議団体として活動するとともに、海外向け技術確認を実施した。また、「水・環境ソリューションハブ」（WES Hub）の加入団体として、海外技術者研修への講師派遣等を行った。

## （２）平成２７事業年度事業計画（受託業務勘定）の実施状況

平成２７事業年度の受託業務の実施額については、平成２７事業年度事業計画において終末処理場等の建設事業（以下「受託建設事業」という。）１６８，６００百万円、特定下水道工事に係る事業（以下「特定下水道事業」という。）１０１百万円、技術援助事業５，０００百万円、維持管理事業１，０００百万円、災害支援に係る事業（以下「災害支援事業」という。）１百万円を見込んでいたものの、厳しい財政状況の中で緊急性の高い事業に絞り込んで実施されたことに加え、入札の不調・不落に伴う事業実施の先送りなどにより、受託建設事業は１７，５９６百万円減となる実施額１５１，００４百万円、特定下水道事業は１百万円減となる実施額１００百万円、技術援助事業は５３３百万円減となる実施額４，４６７百万円、維持管理事業は２８７百万円減となる実施額７１３百万円、災害支援事業は１百万円減となる実施額０百万円となった。

平成27事業年度事業計画比較表



## （３）平成２７事業年度決算（財務諸表等）の状況

日本下水道事業団においては、その財政状態及び経営成績を明らかにするため、財産の増減及び異動並びに収益及び費用をその発生の実実に基づいて経理している。また、地方公共団体等からの受託収入を財源にして行う終末処理場等の建設工事、技術援助等の事業を経理する受託業務勘定、研修、試験研究等の事業を経理する一般業務勘定の２勘定からなる区分経理を行っている。

受託業務勘定においては、受託事業費の確保に向けた営業活動や進捗管理の徹底、人件費やシステム関連支出をはじめとする物件費の抑制等の経費削減努力により、経常利益715百万円を計上するに至った。この経常利益715百万円から、資産の減損により生じた臨時損失25百万円を除いた当期純利益689百万円を積立金4,490百万円に加えた結果、利益剰余金は5,180百万円となった。

また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはプラス5,420百万円、投資活動によるものはプラス1,490百万円であり、借入金の借入れも返済もないことから、結果として、6,910百万円のキャッシュの増加となった。

さらに、行政サービス実施コストはマイナス582百万円となっているが、これは当期純利益によるものである。

一般業務勘定においては、放射性物質を含む下水汚泥関連業務その他の試験研究受託収入の増加等により、経常利益375百万円を計上するに至った。この他に臨時利益及び臨時損失はないため、経常利益375百万円を当期純利益として積み立てた結果、利益剰余金は979百万円となった。

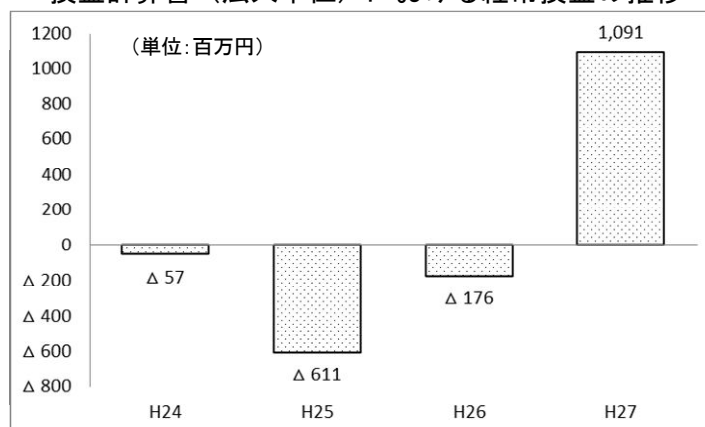
また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはプラス198百万円、投資活動によるものはマイナス810百万円である。その結果として、611百万円のキャッシュの減少となった。

さらに、行政サービス実施コストは自己収入が大きかったことからマイナス356百万円である。

これらの受託業務勘定と一般業務勘定をまとめた法人単位においては、経常利益1,091百万円を計上するに至った。この経常利益1,091百万円に臨時損失25百万円を除いた当期純利益は1,065百万円となり、利益剰余金は6,159百万円となった。

また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはプラス5,619百万円、投資活動によるものはプラス680百万円、借入金の借入れも返済もないことから財務活動によるものはなく、その結果として、6,299百万円のキャッシュの増加となった。

損益計算書（法人単位）における経常損益の推移



## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①法人の目的

日本下水道事業団は、地方公共団体等の要請に基づき、下水道の根幹的施設の建設及び維持管理を行い、下水道に関する技術的援助を行うとともに、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。(日本下水道事業団法第1条)

#### ②主な業務

事業団は、上記の目的を達成するため、次のような業務を行っている。

(日本下水道事業団法第26条)

イ. 地方公共団体の委託に基づき、終末処理場及びこれに直接接続する幹線管渠、終末処理場以外の処理施設並びにポンプ施設のほか、次の管渠の建設を行うこと。

- ・ 再度災害を防止するための特に緊急に建設すべき管渠
- ・ 建設に高度の技術を要する又は高度の機械力を使用することが適当である管渠

ロ. 地方議会の議決に基づく要請があった場合に、補助金交付申請を含め、工事一式を代行すること(特定下水道工事)。

ハ. 地方公共団体の委託に基づき、下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理並びに終末処理場、終末処理場以外の処理施設、ポンプ施設、管渠及び協定雨水貯留施設の維持管理を行うこと。

ニ. 災害時維持修繕協定に基づき、協定下水道施設の維持又は修繕に関する工事を行うこと。

ホ. 地方公共団体の委託に基づき、下水道の整備に関する計画の策定及び事業の施行並びに下水道の維持管理に関する技術的援助を行うこと。

ヘ. 下水道に関する技術を担当する者の養成及び訓練を行い、並びに下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理又は下水道の維持管理を担当する者の技術検定を行うこと。

ト. 下水道及び除害施設に関する技術を開発し、これを実用化することを促進するために研究、調査及び試験を行い、それらの成果の普及を行うこと。等

#### ③沿革

昭和47年11月 下水道事業センターの設立

昭和50年 8月 日本下水道事業団の発足

平成15年10月 地方共同法人へ移行

##### 【地方共同法人への移行】

1. 政府出資の廃止 → 地方公共団体のみの出資
2. 国の関与の廃止・縮減及び経営の自立化 → 理事長等の自主的選任など
3. 評議員会の位置付けの強化 → 重要事項の議決機関

#### ④設立根拠法

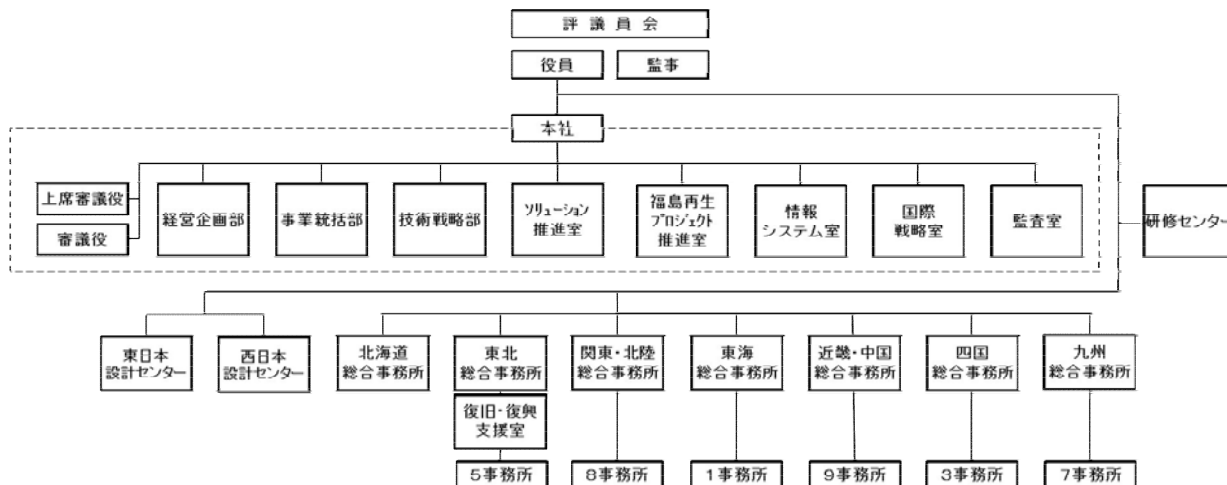
日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号)



⑤主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣(国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課)

⑥組織図（平成28年3月31日現在）



(2) 事務所の所在地等（平成28年3月31日現在）

事務所等名	所在地	電話番号
本 社	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03(6361)7800
東日本設計センター	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03(3818)1448
西日本設計センター	大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル	06(4977)2510
研修センター	埼玉県戸田市下笹目5141	048(421)2692
北海道総合事務所	札幌市中央区北1条西2丁目 オーク札幌ビル	011(222)5531
東北総合事務所	仙台市青葉区本町1-11-2 SK仙台ビル	022(221)1350
関東・北陸総合事務所	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03(3818)1211
東海総合事務所	名古屋市名東区神里1-106	052(702)3811
近畿・中国総合事務所	大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル	06(4977)2500
四国総合事務所	松山市本町3-2-1 ブレッサ松山	089(915)6226
九州総合事務所	北九州市小倉北区東港1-1-18	093(583)3191

(3) 資本金の状況

地方公共団体から受け入れた出資金の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末時点	平成27年度末時点	平成27年度における 出資額の増減
地方公共団体	1, 275	1, 275	—

(4) 評議員の状況（平成28年3月31日現在）

氏名	区分
三村 申吾	青森県知事
古田 肇	岐阜県知事
仁坂 吉伸	和歌山県知事
溝口 善兵衛	島根県知事
青山 剛	室蘭市長
佐藤 信	鹿沼市長
太田 稔彦	豊田市長
近藤 隆則	高梁市長
豊留 悦男	指宿市長
清藤 真司	香南市長
吉田 豊	六戸町長
石川 智能	藍住町長
松尾 友矩	学校法人東洋大学常務理事
津野 洋	大阪産業大学教授
朝日 ちさと	首都大学東京准教授

(5) 役員 の 状 況 (平 成 28 年 3 月 31 日 現 在)

役員 の 状 況 定 数 : 理 事 長 1 人、副 理 事 長 1 人、理 事 4 人 以 内、監 事 2 人 以 内  
上 記 の 理 事 の ほ か 非 常 勤 理 事 3 人 以 内 (日 本 下 水 道 事 業 団 定 款 第 7 条)

氏 名	役 職 名	任 期	経 歴
谷 戸 善 彦	理 事 長	平 成 26 年 11 月 1 日 ~ 平 成 29 年 10 月 31 日	昭 和 49 年 3 月 東 京 大 学 工 学 部 卒 業 昭 和 49 年 4 月 建 設 省 採 用 平 成 15 年 8 月 国 土 交 通 省 都 市 ・ 地 域 整 備 局 下 水 道 部 長 平 成 20 年 7 月 当 事 業 団 理 事 平 成 23 年 11 月 当 事 業 団 理 事 長 平 成 26 年 11 月 再 任
山 崎 篤 男	副 理 事 長	平 成 26 年 8 月 1 日 ~ 平 成 29 年 7 月 31 日	昭 和 57 年 3 月 東 京 大 学 法 学 部 卒 業 昭 和 57 年 4 月 建 設 省 採 用 平 成 24 年 7 月 国 土 交 通 省 水 管 理 ・ 国 土 保 全 局 次 長 平 成 25 年 8 月 当 事 業 団 副 理 事 長 平 成 26 年 8 月 再 任
藤 野 照 夫	理 事 (経 営 企 画 担 当)	平 成 27 年 8 月 1 日 ~ 平 成 29 年 7 月 31 日	昭 和 53 年 3 月 一 橋 大 学 経 済 学 部 卒 業 昭 和 53 年 4 月 (株) 第 一 勧 業 銀 行 入 行 平 成 15 年 10 月 (株) み ず ほ 銀 行 コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 長 平 成 19 年 4 月 (株) み ず ほ 銀 行 常 勤 監 査 役 平 成 27 年 8 月 当 事 業 団 理 事
増 田 隆 司	理 事 (事 業 統 括 担 当)	平 成 27 年 8 月 1 日 ~ 平 成 29 年 7 月 31 日	昭 和 59 年 3 月 神 戸 大 学 工 学 部 卒 業 昭 和 62 年 4 月 建 設 省 採 用 平 成 25 年 4 月 国 土 交 通 省 水 管 理 ・ 国 土 保 全 局 下 水 道 部 下 水 道 事 業 課 長 平 成 27 年 8 月 当 事 業 団 理 事
松 浦 將 行	理 事 (技 術 戦 略 及 び 東 日 本 担 当)	平 成 27 年 11 月 1 日 ~ 平 成 29 年 10 月 31 日	昭 和 53 年 3 月 早 稲 田 大 学 理 工 学 部 卒 業 昭 和 53 年 4 月 東 京 都 採 用 平 成 25 年 7 月 同 下 水 道 局 長 平 成 26 年 8 月 当 事 業 団 理 事 平 成 27 年 11 月 再 任
畑 田 正 憲	理 事 (研 修 ・ 国 際 及 び 西 日 本 担 当)	平 成 27 年 11 月 1 日 ~ 平 成 29 年 10 月 31 日	昭 和 53 年 3 月 熊 野 工 業 高 等 専 門 学 校 卒 業 昭 和 53 年 4 月 日 本 下 水 道 事 業 団 採 用 平 成 27 年 4 月 当 事 業 団 技 術 戦 略 部 長 平 成 27 年 11 月 当 事 業 団 理 事
広 瀬 勝 貞	理 事 (非 常 勤)	平 成 26 年 12 月 1 日 ~ 平 成 28 年 11 月 30 日	大 分 県 知 事
鈴 木 康 友	理 事 (非 常 勤)	平 成 27 年 8 月 1 日 ~ 平 成 29 年 7 月 31 日	浜 松 市 長
菊 谷 秀 吉	理 事 (非 常 勤)	平 成 27 年 11 月 1 日 ~ 平 成 29 年 10 月 31 日	伊 達 市 長
佐 藤 泰 治	監 事	平 成 28 年 2 月 1 日 ~ 平 成 30 年 1 月 31 日	昭 和 56 年 3 月 北 海 道 大 学 大 学 院 修 了 昭 和 56 年 3 月 日 本 下 水 道 事 業 団 採 用 平 成 26 年 4 月 当 事 業 団 ソ ル ュ ー シ ョ ン 推 進 室 長 平 成 28 年 2 月 当 事 業 団 監 事
井 出 多 加 子	監 事 (非 常 勤)	平 成 26 年 11 月 1 日 ~ 平 成 28 年 10 月 31 日	平 成 5 年 3 月 慶 應 義 塾 大 学 大 学 院 修 了 平 成 7 年 4 月 成 蹊 大 学 経 済 学 部 助 教 授 平 成 12 年 4 月 同 教 授 平 成 26 年 11 月 当 事 業 団 監 事 (非 常 勤)

### 3. 決算概要

#### (1) 受託業務勘定

##### ①貸借対照表（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金	14,279		
未収収益	0		
未収金	78,792		
その他の流動資産	2		
<b>流動資産合計</b>		<b>93,075</b>	
<b>II 固定資産</b>			
1有形固定資産	1,453		
2投資その他の資産	218		
<b>固定資産合計</b>		<b>1,672</b>	
<b>資産合計</b>			<b>94,747</b>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
未払金	78,232		
賞与引当金	325		
預り金	569		
前受金	1,320		
<b>流動負債合計</b>		<b>80,447</b>	
<b>II 固定負債</b>			
退職給付引当金	8,136		
<b>固定負債合計</b>		<b>8,136</b>	
<b>III 法令に基づく引当金等</b>			
工事補償引当金	982		
<b>法令に基づく引当金等合計</b>		<b>982</b>	
<b>負債合計</b>			<b>89,567</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 利益剰余金</b>			
積立金	4,490		
当期末処分利益	689		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>5,180</b>	
<b>純資産合計</b>			<b>5,180</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>94,747</b>

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

<b>経常費用</b>			
<b>受託業務費</b>			
受託工事費	148,849		
特定下水道工事費	45		
技術援助費	3,661		
維持管理費	647		
人件費	3,708		
<b>受託業務費合計</b>		<b><u>156,912</u></b>	
<b>一般管理費</b>			
一般管理費	400		
人件費	554		
賞与引当金繰入	325		
退職給付引当金繰入	237		
減価償却費	74		
<b>一般管理費合計</b>		<b><u>1,592</u></b>	
<b>引当金繰入</b>			
工事補償引当金繰入	53		
<b>引当金繰入合計</b>		<b><u>53</u></b>	
<b>業務外費用</b>			
雑損	2		
<b>業務外費用合計</b>		<b><u>2</u></b>	
<b>経常費用合計</b>			<b><u>158,560</u></b>
<b>経常収益</b>			
<b>受託業務収入</b>			
受託工事収入	153,715		
特定下水道工事収入	22		
技術援助受託収入	4,422		
維持管理受託収入	713		
<b>受託業務収入合計</b>		<b><u>158,874</u></b>	
<b>補助金等収益</b>			
国庫補助金等収益	24		
<b>補助金等収益合計</b>		<b><u>24</u></b>	
<b>業務外収益</b>			
受取利息	1		
雑益	375		
<b>業務外収益合計</b>		<b><u>377</u></b>	
<b>経常収益合計</b>			<b><u>159,276</u></b>
<b>経常利益</b>			
			<b><u>715</u></b>
<b>臨時損失</b>			
減損損失	25		
<b>臨時損失合計</b>		<b><u>25</u></b>	<b><u>25</u></b>
<b>当期純利益</b>			<b><u>689</u></b>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

## ③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,420
業務支出	△152,112
人件費支出	△4,830
その他の業務支出	△399
業務収入	161,216
国庫補助金等収入	24
その他の業務収入	130
消費税等支払額	△39
消費税等還付額	1,428
利息の受取額	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,490
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	6,910
IV 資金期首残高 (D)	7,368
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	14,279

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

## ④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	158,586
(2) (控除) 自己収入等	△159,251
業務費用合計	△665
II 引当外退職給付増加見積額	50
III 機会費用	32
IV 行政サービス実施コスト	△582

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

## 【参考】財務諸表等の主な科目の説明

### ①貸借対照表

有形固定資産	:	経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産	:	敷金保証金等
前受金	:	繰越工事に係る前受事務費
工事補償引当金	:	日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該年度を含む過去10年間の受託工事収入金額（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む。）に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額

### ②損益計算書

受託工事費	:	受託工事に要した費用
特定下水道工事費	:	特定下水道工事に要した費用
技術援助費	:	技術援助に要した費用
維持管理費	:	維持管理に要した費用
雑損	:	上記以外の経常費用
受託工事収入	:	受託工事業務に係る受託収入額
特定下水道工事収入	:	特定下水道工事業務に係る収入額
技術援助受託収入	:	技術援助業務に係る受託収入額
維持管理受託収入	:	維持管理業務に係る受託収入額
国庫補助金等収益	:	国庫補助金の受入額
雑益	:	上記以外の経常収益

### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	損益計算書上の経常費用及び臨時損失の合計額から自己収入等を除いた費用
自己収入等	:	損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
引当外退職給付増加見積額	:	国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用	:	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額

## (2) 一般業務勘定

## ①貸借対照表 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	1,950	
有価証券	1,300	
未収収益	2	
未収金	581	
仮払金	3	
その他の流動資産	0	
<b>流動資産合計</b>		<b><u>3,838</u></b>
<b>II 固定資産</b>		
1有形固定資産	2,432	
2無形固定資産	4	
3投資その他の資産	507	
<b>固定資産合計</b>		<b><u>2,944</u></b>
<b>資産合計</b>		<b><u>6,783</u></b>
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
未払金	190	
賞与引当金	14	
預り金	1	
前受金	3	
<b>流動負債合計</b>		<b><u>209</u></b>
<b>II 固定負債</b>		
退職給付引当金	633	
資産見返補助金	4	
資産見返施設拡充資金	1,902	
<b>固定負債合計</b>		<b><u>2,540</u></b>
<b>III 法令に基づく引当金等</b>		
施設整備拡充準備金	2,101	
<b>法令に基づく引当金等合計</b>		<b><u>2,101</u></b>
<b>負債合計</b>		<b><u>4,851</u></b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
地方公共団体出資金	1,275	
<b>資本金合計</b>		<b><u>1,275</u></b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	329	
損益外減価償却累計額 (△)	△651	
<b>資本剰余金合計</b>		<b><u>△ 322</u></b>



<b>Ⅲ利益剰余金</b>			
積立金	603		
当期未処分利益	375		
利益剰余金合計		<u>979</u>	
純資産合計			<u>1,931</u>
負債純資産合計			<u>6,783</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

<b>経常費用</b>			
<b>一般業務費</b>			
研修業務費	114		
技術検定等業務費	26		
試験研究費	248		
人件費	193		
一般業務費合計		<u>582</u>	
<b>一般管理費</b>			
一般管理費	11		
人件費	16		
賞与引当金繰入	14		
退職給付引当金繰入	12		
減価償却費	122		
一般管理費合計		<u>177</u>	
<b>業務外費用</b>			
雑損	46		
業務外費用合計		<u>46</u>	
経常費用合計			<u>806</u>
<b>経常収益</b>			
<b>一般業務収入</b>			
受講料収入	309		
技術検定等収入	82		
試験研究受託収入	657		
一般業務収入合計		<u>1,049</u>	
<b>資産見返戻入</b>			
資産見返補助金戻入	3		
資産見返施設拡充資金戻入	114		
資産見返戻入合計		<u>118</u>	

<b>業務外収益</b>		
受取利息	6	
雑益	8	
<b>業務外収益合計</b>		<u>14</u>
<b>経常収益合計</b>		<u>1,182</u>
<b>経常利益</b>		<u>375</u>
<b>当期純利益</b>		<u>375</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	198
業務支出	△344
人件費支出	△264
その他の業務支出	△11
業務収入	844
国庫補助金等の返還金の支出	△3
その他の業務収入	8
消費税等支払額	△38
利息の受取額	8
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△810
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	△611
IV 資金期首残高 (D)	1,062
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	450

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	806
(2) (控除) 自己収入等	△1,178
業務費用合計	△372
II 損益外減価償却相当額	13
III 引当外退職給付増加見積額	1
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	△356

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

## 【参考】財務諸表等の主な科目の説明

### ①貸借対照表

仮払金	： 出願中の特許等に係る費用
有形固定資産	： 経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産	： 長期性預金、投資有価証券等
資産見返補助金	： 国庫補助金及び地方公共団体補助金により取得した資産の期末評価額
資産見返	： 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の期末評価額
施設拡充資金	： 日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額
施設整備拡充準備金	： 日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額
地方公共団体出資金	： 地方公共団体からの出資金
資本剰余金	： 国庫補助金等で土地を取得した場合その取得に要した額及び日本下水道事業団法施行規則第6条第1項により指定された資産を除却する場合において、当該資産の残存価額及び除却までの減価償却累計
損益外減価償却累計額	： 日本下水道事業団法施行規則第6条第1項の規定により指定を受けた資産の減価額の累計額

### ②損益計算書

研修業務費	： 研修等に要した費用
技術検定等業務費	： 技術検定等に要した費用
試験研究費	： 試験研究に要した費用
雑損	： 上記以外の経常費用
受講料収入	： 研修業務に係る受講料収入額
技術検定等収入	： 技術検定等に係る収入額
試験研究受託収入	： 試験研究業務に係る受託収入額
資産見返補助金戻入	： 補助金により取得した資産の固定資産減価償却額
資産見返施設拡充資金戻入	： 施設整備拡充準備金により取得した資産の固定資産減価償却額
雑益	： 上記以外の経常収益
その他の臨時損失	： 過年度に発生した事象に起因する損失を当期において臨時に費用負担したもの

### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 損益計算書上の経常費用から自己収入等を除いた費用
自己収入等	： 損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
損益外減価償却相当額	： 日本下水道事業団法施行規則第3条の3第1項の規定により指定を受けた資産の当該年度減価償却額
引当外退職給付増加見積額	： 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用	： 地方公共団体の出資を市場で運用していたならば得られたであろう金額

## (3) 法人単位

## ①貸借対照表 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	16,229	
有価証券	1,300	
未収収益	2	
未収金	79,374	
仮払金	3	
その他の流動資産	3	
<b>流動資産合計</b>		<b><u>96,913</u></b>
<b>II 固定資産</b>		
1有形固定資産	3,885	
2無形固定資産	4	
3投資その他の資産	726	
<b>固定資産合計</b>		<b><u>4,616</u></b>
<b>資産合計</b>		<b><u>101,530</u></b>
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
未払金	78,422	
賞与引当金	339	
預り金	570	
前受金	1,323	
<b>流動負債合計</b>		<b><u>80,656</u></b>
<b>II 固定負債</b>		
退職給付引当金	8,770	
資産見返補助金	4	
資産見返施設拡充資金	1,902	
<b>固定負債合計</b>		<b><u>10,677</u></b>
<b>III 法令に基づく引当金等</b>		
施設整備拡充準備金	2,101	
工事補償引当金	982	
<b>法令に基づく引当金等合計</b>		<b><u>3,084</u></b>
<b>負債合計</b>		<b><u>94,418</u></b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
地方公共団体出資金	1,275	
<b>資本金合計</b>		<b><u>1,275</u></b>

<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	329	
損益外減価償却累計額 (△)	△651	
<b>資本剰余金合計</b>		<u>△322</u>
<b>III 利益剰余金</b>		
積立金	5,093	
当期末処分利益	1,065	
<b>利益剰余金合計</b>		<u>6,159</u>
<b>純資産合計</b>		<u>7,112</u>
<b>負債純資産合計</b>		<u>101,530</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

② 損益計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位: 百万円)

<b>経常費用</b>		
<b>受託業務費</b>		
受託工事費	148,849	
特定下水道工事費	45	
技術援助費	3,661	
維持管理費	647	
人件費	3,708	
<b>受託業務費合計</b>		<u>156,912</u>
<b>一般業務費</b>		
研修業務費	114	
技術検定等業務費	26	
試験研究費	248	
人件費	193	
<b>一般業務費合計</b>		<u>582</u>
<b>一般管理費</b>		
一般管理費	411	
人件費	570	
賞与引当金繰入	339	
退職給付引当金繰入	250	
減価償却費	197	
<b>一般管理費合計</b>		<u>1,770</u>
<b>引当金繰入</b>		
工事補償引当金繰入	53	
<b>引当金繰入合計</b>		<u>53</u>

<b>業務外費用</b>			
雑損	48		
<b>業務外費用合計</b>		<u>48</u>	
<b>経常費用合計</b>			<u>159,367</u>
<b>経常収益</b>			
<b>受託業務収入</b>			
受託工事収入	153,715		
特定下水道工事収入	22		
技術援助受託収入	4,422		
維持管理受託収入	713		
<b>受託業務収入合計</b>		<u>158,874</u>	
<b>一般業務収入</b>			
受講料収入	309		
技術検定等収入	82		
試験研究受託収入	657		
<b>一般業務収入合計</b>		<u>1,049</u>	
<b>補助金等収益</b>			
国庫補助金等収益	24		
<b>補助金等収益合計</b>		<u>24</u>	
<b>資産見返戻入</b>			
資産見返補助金戻入	3		
資産見返施設拡充資金戻入	114		
<b>資産見返戻入合計</b>		<u>118</u>	
<b>業務外収益</b>			
受取利息	8		
雑益	384		
<b>業務外収益合計</b>		<u>392</u>	
<b>経常収益合計</b>			<u>160,458</u>
<b>経常利益</b>			<u>1,091</u>
<b>臨時損失</b>			
減損損失	25		
<b>臨時損失合計</b>		<u>25</u>	<u>25</u>
<b>当期純利益</b>			<u>1,065</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

## ③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,619
業務支出	△152,456
人件費支出	△5,095
その他の業務支出	△411
業務収入	162,060
国庫補助金等収入	24
国庫補助金等の返還金の支出	△3
その他の業務収入	138
消費税等支払額	△77
消費税等還付額	1,428
利息の受取額	10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	680
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	6,299
IV 資金期首残高 (D)	8,430
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	14,729

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

## ④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	159,393
(2) (控除) 自己収入等	△160,430
業務費用合計	△1,037
II 損益外減価償却相当額	13
III 引当外退職給付増加見積額	52
IV 機会費用	32
V 行政サービス実施コスト	△939

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

## 【参考】財務諸表等の主な科目の説明

法人単位は受託業務勘定と一般業務勘定の合算である。

財務諸表等の主な科目の説明は各勘定に記載している。

## 4. 事業の実施状況

### (1) 受託建設事業

#### ① 建設工事

(単位：百万円)

区 分	終末処理場等の建設工事	実施額	147,622
実施内容	公共下水道 札幌市 等	420箇所	
	流域下水道 北海道(函館湾) 等	25箇所	
	都市下水路 気仙沼市等	2箇所	
		合計447箇所*	

\* 震災復旧29箇所を含む

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

#### ②実施設計

(単位：百万円)

区 分	終末処理場等の実施設計	実施額	6,093
実施内容	北海道(函館湾) 等	246箇所*	

\* 震災復旧15箇所を含む

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

### (2) 特定下水道工事

(単位：百万円)

区 分	特定下水道工事	実施額	46
実施内容	長生村	1箇所	

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

### (3) 技術援助事業

(単位：百万円)

区 分	下水道の整備に関する計画の策定等	実施額	4,422
実施内容	船橋市 等	(1) 計画設計 69件	
		(2) その他の技術援助	

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

### (4) 維持管理事業

(単位：百万円)

区 分	終末処理場の維持管理	実施額	713
実施内容	磐田市	1箇所	

### (5) 研修事業

(単位：百万円)

区 分	下水道に関する技術を担当する者の養成及び訓練	実施額	309
実施内容	6コース43専攻と地方研修1コース7専攻を実施し、2,020人が受講、企業会計移行個別課題研修を31団体にて実施。 民間研修6コース24専攻を実施し、287人が受講。 国土交通省「下水道分野におけるアセットマネジメントの早期導入のための人材育成業務」を実施。		



## (6) 技術検定等事業

(単位：百万円)

区 分	下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理又は下水道の維持管理を担当する者の技術検定等	実施額	82
実施内容	第41回技術検定 第1種 97人が受験し、14人が合格 第2種 838人が受験し、204人が合格 第3種 5,310人が受験し、1,635人が合格 第29回下水道管理技術認定試験 1,772人が受験し、708人が合格		

## (7) 試験研究事業

(単位：百万円)

区 分	下水道及び除害施設に関する技術の開発、研究、調査及び試験	実施額	657
実施内容	技術評価 耐硫酸モルタル試験施工の追跡調査 ほか6件  受託研究 無曝気循環式水処理技術実証研究 ほか34件  共同研究 膜分離活性汚泥法の導入促進に向けた技術開発 ほか49件		

## (8) 各事業の推移

(単位：百万円)

区 分	平成23事業年度	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度	平成27事業年度
受託建設事業	139,467	139,351	126,275	139,097	153,715
特定下水道工事					46
技術援助事業	4,595	4,572	4,338	4,289	4,422
維持管理事業	120	152	149	—	713
研修事業	310	286	254	287	309
技術検定等事業	62	59	64	79	82
試験研究事業	493	525	760	467	657

(注) 上記事業費推計は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている

## (9) 補助金の受入れの推移

〈一般業務勘定〉

(単位：百万円)

区 分	平成23事業年度	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度	平成27事業年度
国（一般会計） （項）国土交通本省 （目）日本下水道事業団補助金	278	219	126	—	—
地方公共団体	278	219	126	—	—
計	557	439	253	—	—

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。